

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第117期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255（86）3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03（3514）0511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 古跡 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月	第117期 平成25年3月
売上高(千円)	53,737,592	26,569,965	37,797,819	54,204,726	43,386,738
経常利益又は経常損失( ) (千円)	13,247,482	818,791	1,156,481	3,204,506	611,062
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	7,807,121	452,628	155,172	1,769,433	1,007,538
包括利益(千円)	-	-	121,232	1,789,368	846,092
純資産額(千円)	22,703,611	25,294,675	25,100,072	26,667,591	25,501,281
総資産額(千円)	40,413,075	33,880,388	37,902,754	46,709,162	40,912,879
1株当たり純資産額(円)	823.38	801.17	795.01	839.75	803.77
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	283.10	15.66	4.91	56.04	31.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.2	74.7	66.2	56.8	62.0
自己資本利益率(%)	34.4	1.9	0.6	6.7	3.9
株価収益率(倍)	1.8	47.4	83.9	7.8	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	7,616,920	249,227	3,436,674	5,245,808	4,513,459
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,224,676	3,005,313	1,544,958	2,178,637	1,478,165
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,943,418	689,504	393,106	5,677,843	2,102,862
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	8,466,740	5,021,150	6,519,760	4,802,329	5,689,724
従業員数(人)	349	427	445	708	758

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。  
3. 第117期については、1株当たり当期純損失であるため、株価収益率を記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月	第117期 平成25年3月
売上高(千円)	52,643,959	24,317,892	29,869,626	36,048,473	32,440,328
経常利益(千円)	13,186,647	658,616	629,859	732,691	403,563
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	7,758,890	366,079	135,175	349,823	50,351
資本金(千円)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
発行済株式総数(株)	27,600,000	31,600,000	31,600,000	31,600,000	31,600,000
純資産額(千円)	22,491,013	24,996,078	24,511,126	24,594,006	24,472,114
総資産額(千円)	40,115,702	32,241,420	35,782,938	41,945,328	38,231,856
1株当たり純資産額(円)	815.67	791.71	776.35	778.98	775.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	281.35	12.67	4.28	11.08	1.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.1	77.5	68.5	58.6	64.0
自己資本利益率(%)	34.5	1.5	0.6	1.4	0.2
株価収益率(倍)	1.8	58.6	-	39.5	219.5
配当性向(%)	14.2	78.9	-	90.3	314.5
従業員数(人)	289	313	328	319	319

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載していない。

3. 第115期については、1株当たり当期純損失であるため、株価収益率及び配当性向を記載していない。

## 2【沿革】

昭和9年2月	中央電気株式会社（電力供給と設備提供）と秩父電気工業株式会社（合金鉄製造技術提供）の共同出資により中央電気工業株式会社を設立し、本社を東京都中央区京橋に置く 田口工場（現妙高工場 新潟県）で電気炉による合金鉄の製造を開始
昭和16年11月	電解金属マンガンの製造設備完成
昭和20年5月	本社を現在地に移転
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	鹿島工場（茨城県）の建設に着手
昭和45年11月	鹿島工場1号電気炉（40,000KVA）完成
昭和49年2月	中電産業株式会社（現連結子会社）を設立
昭和49年3月	鹿島工場2号電気炉（50,000KVA）完成
昭和51年8月	有限会社越後商事（中電エンタープライズ株式会社）を設立
昭和59年3月	田口工場（現妙高工場）に酸化水酸化マンガンの製造設備完成
昭和61年9月	田口工場（現妙高工場）に化成二酸化マンガンの製造設備完成
平成元年7月	鹿島工場に炭酸亜鉛の製造設備取得
平成3年1月	田口工場（現妙高工場）に四三酸化マンガン及び高級化学二酸化マンガンの製造設備完成
平成4年1月	田口工場（現妙高工場）に水素吸蔵合金製造設備完成
平成5年6月	中電興産株式会社（現連結子会社）を設立
平成7年11月	一般廃棄物処理業開始
平成14年4月	中電産業株式会社と中電エンタープライズ株式会社は中電産業株式会社を存続会社として合併
平成14年6月	産業廃棄物処分業、特別産業廃棄物処分業開始
平成16年10月	鹿島工場に廃棄物溶融リサイクルセンター完成
平成21年12月	住友金属工業株式会社（現新日鐵住金株式会社）より、住金モリコープ株式会社（中電レアアース株式会社（現連結子会社）に商号変更）の株式の取得を含めたリチウムイオン電池負極材料事業を承継 VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY（現連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当企業集団は、新日鐵住金(株)（その他の関係会社）と中央電気工業(株)（当社）及び当社の子会社（中電産業(株)、中電興産(株)、中電レアアース(株)、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY）とで構成されている。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。

新日鐵住金(株)・・・鉄鋼・非鉄金属及びそれらの合金の製造及び販売等であり、当社は同社から原材料等の一部を購入しており、当社製品の一部を同社へ販売している。

当社 1、2・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄と、硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料の製造、販売。

中電産業(株)（連結子会社） 3・・・土木・建築業及び建築資材の製造、当社の設備補修等を行っている。

中電興産(株)（連結子会社） 1、2・・・当社製品の一部の販売並びに当社原材料等の一部の購入を行っており、又、当社工場内の諸作業、並びに焼却灰他の運送を行っている。

中電レアアース(株)(連結子会社) 2・・・希土類磁石用合金材料等の製造販売を行っている。

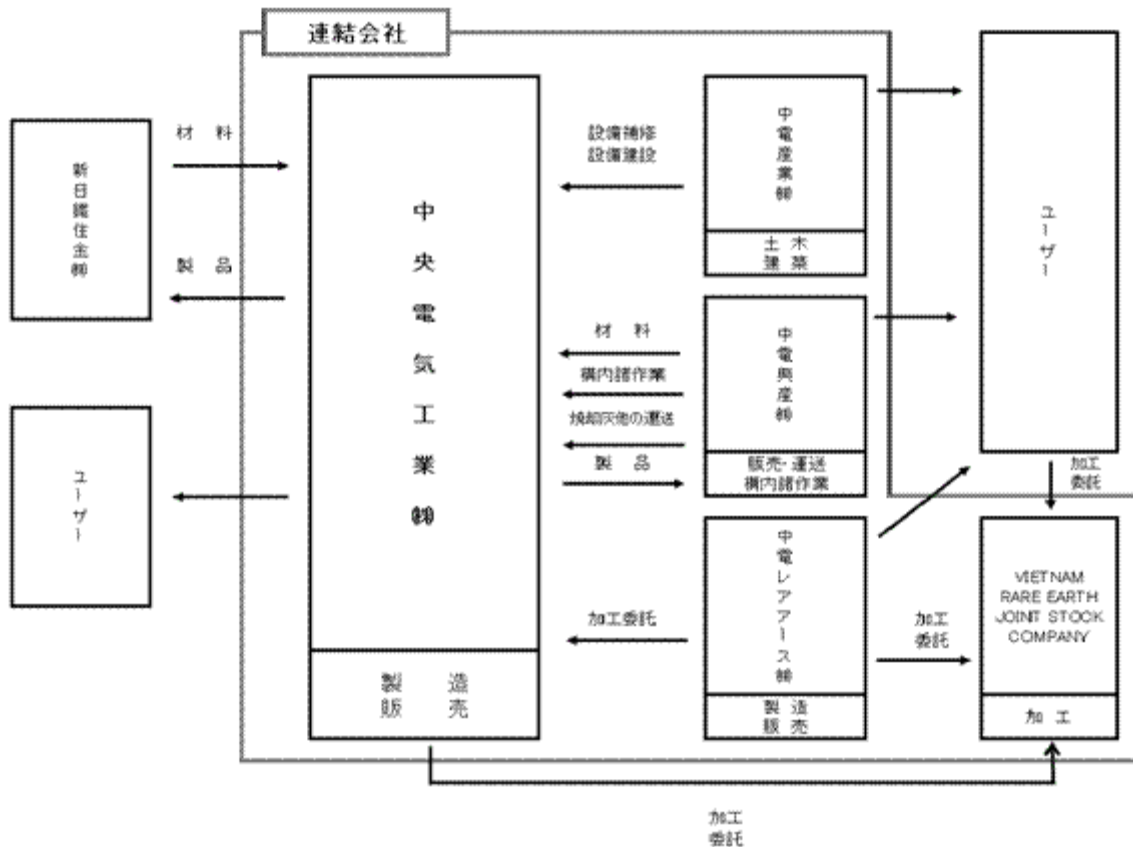
VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY（連結子会社） 2・・・希土類磁石用合金原料及び二次電池用合金原

料の受託加工。

- 1・・・合金鉄事業
- 2・・・機能材料事業
- 3・・・その他

以上の事業は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

当社及び関係会社等の状況を図示すると次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中電レアアース(株)	東京都千代田 区	280,000	機能材料事業	100.0	当社に原材料等を加工委託している。 役員の兼任等・・・無し 設備の賃貸借・・・有り
VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY	ベトナム社会 主義共和国バ クニン省	763,502	機能材料事業	71.6	当社及び連結子会社が原材料を加工委託している。 役員の兼任等・・・無し 設備の賃貸借・・・無し
その他2社					
(その他の関係会社) 新日鐵住金(株)	東京都千代田 区	419,524,979	鉄鋼事業	(被所有) 38.3	当社の製品を販売し、原材料等の購入をしている。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 上記の「その他の関係会社」は、有価証券報告書を提出している。

3. 中電レアアース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。売上高は9,964,822千円、経常損失は57,041千円、当期純損失は96,173千円、純資産額は3,046,325千円、総資産額は11,605,384千円である。

4. VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYについては特定子会社に該当している。

5. 平成24年10月1日に住友金属工業株式会社が新日本製鐵株式会社を吸収合併存続会社、住友金属工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、住友金属工業株式会社が所有する当社の全株式が新日本製鐵株式会社に承継されている。なお、新日本製鐵株式会社は同日付で新日鐵住金株式会社に商号変更した。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合金鉄事業	166
機能材料事業	506
報告セグメント計	672
その他	45
全社(共通)	41
合計	758

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
319	39.3	14.8	5,642,254

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合金鉄事業	158
機能材料事業	138
報告セグメント計	296
全社(共通)	23
合計	319

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

中央電気工業労働組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟し、組合員数は平成25年3月31日現在258人でユニオンショップ制である。

なお、労使は相互の信頼関係を基調として円満に推移している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気回復の動きに足踏みが見られたが、冬場以降は政府の経済政策を受けた円高の是正が進み、景況感に好転の兆しが見られている。

セグメント別の営業の状況は以下の通りである。

#### (合金鉄事業)

合金鉄の販売数量は、需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産が昨年度に比べ約0.8%増となったことから、当連結会計年度では前連結会計年度比1.4%の増加に留まった。販売価格は、市況の悪化、円高の継続等により下落傾向で推移したが、当第4四半期連結会計期間以降、円高の是正により回復傾向にある。

コスト面では原料のマンガン鉱石の購入価格は上昇傾向にあり、電力価格も大幅に上昇した。当第4四半期連結会計期間においては、販売価格が回復傾向であったことから、第3四半期連結会計期間に計上していた棚卸資産の評価損は、一部製品を除き解消した。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高20,751,487千円（前期比15.0%減）、営業損失160,307千円（前年同期の営業利益242,997千円）となった。

#### (機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、当該自動車の好調な生産を反映し当連結会計年度では前連結会計年度に比べ3割程度の販売数量の増加となった。他方、磁石用合金は、国内での焼結磁石生産が低調であることから、販売数量は低迷している。

機能材料事業の主要な原料であるレアアースの購入価格は、前連結会計年度後半から大幅に低下しており、その傾向が継続していることから、原材料を主体とする棚卸資産の評価損を約16億円計上した。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高21,988,528千円（前期比24.7%減）、営業損失522,602千円（前年同期の営業利益3,023,626千円）となった。

#### (その他)

土木関連事業は、厳しい事業環境下ではあるが、当連結会計年度の業績は、売上高898,077千円（前期比3.7%増）、営業利益23,083千円（前期比43.1%減）となった。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は43,386,738千円（前期比20.0%減）、経常損失は611,062千円（前年同期の経常利益3,204,506千円）、当期純損失は1,007,538千円（前年同期の当期純利益1,769,433千円）となった。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益から税金等調整前当期純損失に転じたことによりキャッシュ・アウト・フローが増加したものの、たな卸資産と売上債権の減少によってキャッシュ・イン・フローが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ887,395千円増加し、当連結会計年度末は5,869,724千円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前連結会計年度との比較においては5,245,808千円のキャッシュ・アウト・フローから4,513,459千円のキャッシュ・イン・フローへ転じた。これは税金等調整前当期純利益から税金等調整前当期純損失に転じたことによりキャッシュ・アウト・フローが増加したものの、たな卸資産と売上債権の減少により、キャッシュ・イン・フローが増加したことによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度との比較においては700,471千円減少し、1,478,165千円となった。これは主に設備投資支出が減少したことによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度との比較においては5,677,843千円のキャッシュ・イン・フローから2,102,862千円のキャッシュ・アウト・フローへ転じた。これは主に短期借入金の返済によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
合金鉄事業(千円)	13,436,663	17.4
機能材料事業(千円)	22,979,843	24.6
報告セグメント計(千円)	36,416,507	22.1
その他(千円)	551,328	11.3
合計(千円)	36,967,835	21.8

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
その他	774,138	30.0	134,177	172.1

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
合金鉄事業(千円)	20,751,487	15.0
機能材料事業(千円)	21,988,528	24.7
報告セグメント計(千円)	42,740,016	20.3
その他(千円)	646,722	14.4
合計(千円)	43,386,738	20.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事(株)	18,119,731	33.4	14,863,242	34.3
新日鐵住金(株)	10,330,796	19.1	9,862,762	22.7
(株)NEOMAX近畿	9,564,178	17.6	4,215,879	9.7

3. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

合金鉄事業については、販売価格の大幅な上昇は期待できない中、コスト面では、東京電力からの電力購入単価上昇による大きなコストアップがあるため、販売価格・製造コスト動向を踏まえ電気炉の操業形態、原料の調達・配合を勘案した最適な生産体制を構築していく。加えて、資本出資したマレーシアでの合金鉄生産プロジェクトも有効に活用していく。

機能材料事業については、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池向け水素吸蔵合金の旺盛な需要に確実に対応し、また、今後成長が期待できるリチウムイオン二次電池用材料及び磁石用合金については、新製品・新技術の研究開発の推進と新設備による高品質化及びコスト低減により、事業の拡大と利益の増加を目指す。原料のレアアースの調達ソースの多様化と原料コスト低減のため、ベトナムでの事業の拡大・戦力化を行っていく。

当社グループは、環境事業の処理量拡大、H V・E V等環境対応自動車用二次電池材料の製造設備の増強など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続する。また、中長期的な視点に立ち、必要な維持更新投資を継続するとともに、研究開発活動の充実・推進、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取り組みを行っていく。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅するものではない。

##### 市況変動リスク

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国際市況を基準として製品の販売及び原料の購入を行っている。両事業を取り巻く需要・供給環境、原料事情が世界的に流動的であり、これらによって両事業の国際市況が変動し、製品の販売価格及び原料購入価格に影響を与える可能性がある。

##### 競合について

当社グループにおいては、機能材料事業について、国内及び海外メーカーとの価格競争及び技術革新競争にさらされており、競争の激化により、販売価格や販売数量に影響を与える可能性がある。

##### 為替変動リスク

当社グループの業績及び財政状況は、為替相場の変動によって影響を受ける。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性がある。また、為替動向は外貨建で取引されている製品及び外貨建の国際市況を基準として取引されている製品の日本円換算額及び売上高にも影響を与える可能性がある。さらに、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性がある。

##### 原料調達リスク

当社グループは、合金鉄事業及び機能材料事業において、海外から原料調達を行っている。原料に関わる需給環境の悪化、或いは原料調達先の貿易政策変動等により、原料調達に障害が生じる可能性がある。

##### 金利変動リスク

当社グループは金利の変動によって影響を受ける。金利変動は、当社グループの営業費用全体及び資産価値並びに負債、特に借入金の金利負担に影響を与える可能性がある。かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関する金利負担の増大を招く可能性がある。

##### 知的財産

当社グループは当社技術に関わる知的財産権の取得・活用及び他社知的財産権の侵害防止に努めているが、技術の進歩が高度かつ複雑になる中、知的財産に関する訴訟が生じた場合には、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

##### 特定の取引先との関係

当社は新日鐵住金株式会社との関係会社であり、平成25年3月末現在、同社は当社の議決権の38.29%を所有している。また、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち同社への売上高（商社経由のものを含む）が占める比率は30.8%である。このため、同社の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

##### 法令その他の規則及び環境規制の変更

当社グループの事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績に影響を与える可能性がある。また、事業活動により発生する排出物等に対する環境規制の変更及び当社の環境事業に係る廃棄物の取扱いに関する規制の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

##### 自然災害および事故

当社グループの主要設備が、大規模な自然災害に見舞われた場合は操業に支障を生じ、業績に影響を与える可能性がある。また、重大な設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

提出会社は平成25年3月26日開催の取締役会において平成25年7月1日（予定）を効力発生日として当社の連結子会社である中電レアアース株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。なお、詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表（追加情報）」に記載している。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、分野別に開発部門を設け、新製品の開発及び生産技術の開発並びに製造プロセスの改善・効率化、品質改善活動を積極的に行っている。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題は次のとおりである。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は351,104千円である。

### (1) 合金鉄事業

合金鉄事業においては、焼却灰溶融固化スラグの有効利用拡大の取り組みとして、道路用スラグとしての標準化への取り組みとともに土木用資材拡大のための試験及び用途開発を行っている。

### (2) 機能材料事業

機能材料事業では、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池の負極材料となる水素吸蔵合金や高機能性マンガ系ケミカル材料の研究開発に長年取り組んできているが、資源確保と低コストの視点より新たな取組を行っている。平成21年12月に住友金属工業株式会社（現 新日鐵住金株式会社）からリチウムイオン二次電池負極材料や磁石用合金材料の事業を承継したことを契機に、それらを新たな重点テーマとし、新日鐵住金株式会社先端技術研究所との連携を活用しつつ積極的な研究開発を推進している。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,796,282千円減少し、40,912,879千円となった。

負債については、短期借入金及び買掛金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,629,972千円減少し、15,411,598千円となった。

純資産については、当連結会計年度の純損失による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,166,309千円減少し、25,501,281千円となった。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においては、1,630,125千円の有形・無形固定資産の設備投資を実施した。各セグメントにおける設備投資額は、合金鉄事業においては、717,154千円である。また、機能材料事業においては、890,806千円であり、主な設備投資は妙高工場黒鉛製造設備工事である。その他においては23,411千円である。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の主要な設備は、次のとおりである。

区分	事業所別	提出会社		国内子会社	在外子会社
		鹿島工場 茨城県鹿嶋市	妙高工場 新潟県妙高市	中電レアアース㈱ 和歌山県和歌山市	VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY ベトナム社会主義 共和国バクニン省
セグメントの名称		合金鉄事業	機能材料事業	機能材料事業	機能材料事業
設備の内容		合金鉄製造設備	機能材料製造設備	機能材料製造設備	希土類原料製造設備
帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	1,767,668	595,941	173,849	400,670
	機械装置及び運搬具	2,106,771	656,552	174,038	419,481
	土地 (面積㎡)	691,335 (173,968)	195,000 (159,846)	- -	- -
	リース資産	156,512	-	-	-
	その他	154,029	253,548	34,529	152,598
	合計	4,876,317	1,701,043	382,417	972,750
従業員数(人)		153	127	55	313

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額である。

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による賃借設備として機械装置及び運搬具があり、年間支払リース料は20,857千円である。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は無い。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月1日	4,000	31,600		3,630,000		2,451,753

(注)住友金属工業株式会社(現新日鐵住金株式会社)のリチウムイオン二次電池負極材料事業の吸収分割契約に  
基づき平成21年12月1日に新株を発行したものである。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はない。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等 個人以外	外国法人等 個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	10	44	69	34	4	5,567	5,729	-
所有株式数 (単元)	449	21,806	5,164	159,328	9,869	13	119,264	315,893	10,700
所有株式数の 割合(%)	0.14	6.90	1.63	50.44	3.12	0.00	37.75	100.00	-

(注)1.自己株式27,986株は、「個人その他」に279単元及び「単元未満株式の状況」に86株含まれている。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、70単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	12,084	38.24
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,978	9.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	840	2.65
住金物産株式会社	大阪市西区新町1丁目10番9号	600	1.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	432	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	397	1.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 1013, USA	310	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	207	0.65
多田 勝美	香川県さぬき市	200	0.63
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A LONDON SECS LENDING ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	197	0.62
計	-	18,247	57.74

(注) 平成24年10月1日に住友金属工業株式会社が新日本製鐵株式会社を吸収合併存続会社、住友金属工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、住友金属工業株式会社が所有する当社の全株式が新日本製鐵株式会社に承継した。なお、新日本製鐵株式会社は同日付で新日鐵住金株式会社に商号変更した。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,561,400	315,614	-
単元未満株式	普通株式 10,700	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,614	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。



【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	27,900	-	27,900	0.09
計	-	27,900	-	27,900	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	68	20,920
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	27,986	-	27,986	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

### 3【配当政策】

当社は、将来の収益基盤強化と新たな事業展開に備えるため内部留保の充実に努めるとともに、配当については、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本方針としている。

内部留保資金については、経営基盤の確立とコスト競争力の強化に有効投資していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができるとしている。期末配当については、株主総会で決定することとしており、また、中間配当については、取締役会の決議により、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めている。

当事業年度の配当については上記方針に基づき1株につき5円（うち中間配当5円）とした。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	157,860	5

なお、当社は平成25年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨の定款変更を行っている。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月	第117期 平成25年3月
最高(円)	2,140	957	770	508	458
最低(円)	438	492	310	288	245

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	300	279	318	348	360	380
最低(円)	245	245	261	306	289	299

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	西野 隆夫	昭和26年8月7日生	昭和52年4月 住友金属工業株式会社入社 平成18年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員、名古屋支社長 平成22年4月 同社専務執行役員、名古屋支社長 平成23年6月 同社専務執行役員 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役、副社長、機能材料事業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	-
取締役	常務執行役員	越村 隆幸	昭和31年8月6日生	昭和55年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年6月 同社原料部次長 平成16年6月 当社企画部長 平成21年6月 当社執行役員、企画部長 平成22年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社執行役員、合金鉄営業部長 平成24年4月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役、常務執行役員(現)	(注) 3	2,000
取締役	常務執行役員 機能材料事業本部長	上野 明彦	昭和30年3月6日生	昭和55年4月 住友金属工業株式会社入社 平成6年9月 同社直江津製造所製造部製鋼鍛圧工場長 平成10年1月 当社鹿島工場合金鉄部次長 平成12年5月 当社鹿島工場合金鉄部長 平成17年4月 当社鹿島工場長兼製造部長 平成20年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社執行役員、機能材料事業部長兼妙高工場長兼機能材料技術部長 平成21年12月 当社執行役員、機能材料事業本部製造部門長兼妙高工場長兼大阪黒鉛工場長兼マーケティング部門副部門長兼技術開発部長 平成23年6月 当社執行役員、機能材料事業本部製造部門長兼妙高工場長 平成24年6月 当社取締役、常務執行役員 平成25年6月 当社取締役、常務執行役員 機能材料事業本部長(現)	(注) 3	4,400
取締役	執行役員 経営企画部長	古跡 隆一郎	昭和32年6月25日生	昭和56年4月 住友金属工業株式会社入社 平成20年7月 同社エンジニアリングカンパニーエンジニアリング総括部長 平成21年10月 当社経理部担当部長 平成21年12月 当社機能材料事業本部事業管理部長兼経理部担当部長 平成23年6月 当社執行役員、機能材料事業本部事業管理部長 平成24年6月 当社執行役員、経理部長兼機能材料事業本部事業管理部長 平成25年6月 当社取締役、執行役員、経営企画部長(現)	(注) 3	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	相談役	染谷 良	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年4月 同社常務執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員、 エンジニアリングカンパニー 建設エンジニアリング事業部長 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年12月 当社代表取締役社長、機能材料事 業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役相談役(現)	(注) 3	33,200
常勤監査役		田畑 信	昭和30年11月29日生	昭和53年4月 住友金属工業株式会社入社 平成8年2月 同社企画部総合企画室参事 平成9年6月 当社経理部次長 平成12年6月 当社経理部長 平成21年6月 当社執行役員、経理部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	2,000
監査役		伊藤 浩一	昭和43年2月12日生	平成7年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会)、藤林法律事務所入所(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
監査役		小森 一也	昭和38年12月11日生	昭和61年4月 住友金属工業株式会社入社 平成23年4月 同社東京本社原料部原料調整室 長 平成24年10月 新日鐵住金株式会社原料第一部 兼原料第二部上席主幹 投資管理 担当(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注) 6	-
計						42,700

- (注) 1. 監査役伊藤浩一、小森一也は「社外監査役」である。  
2. 監査役伊藤浩一は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める「独立役員」である。  
3. 平成25年6月27日の開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
4. 平成24年6月28日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
5. 平成25年6月27日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6. 平成25年6月27日の開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は、法令遵守と社会的モラルを尊重した健全な事業活動を通じ社会の繁栄に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様から、より信頼される企業を目指すことである。

この経営理念に基づき、経営意思の決定及び業務の執行が適正かつ効率的に行われ、また、それらに対する監視機能が有効に働き、社会から信頼される会社としての経営体制の確立が、コーポレート・ガバナンスに関する最重要事項であると考えている。

当社は、事業の規模及びその内容から、監査役会による監査で十分に監視機能が果たせるため、監査役会設置会社形態を採用している。

(1) 会社の機関の基本内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

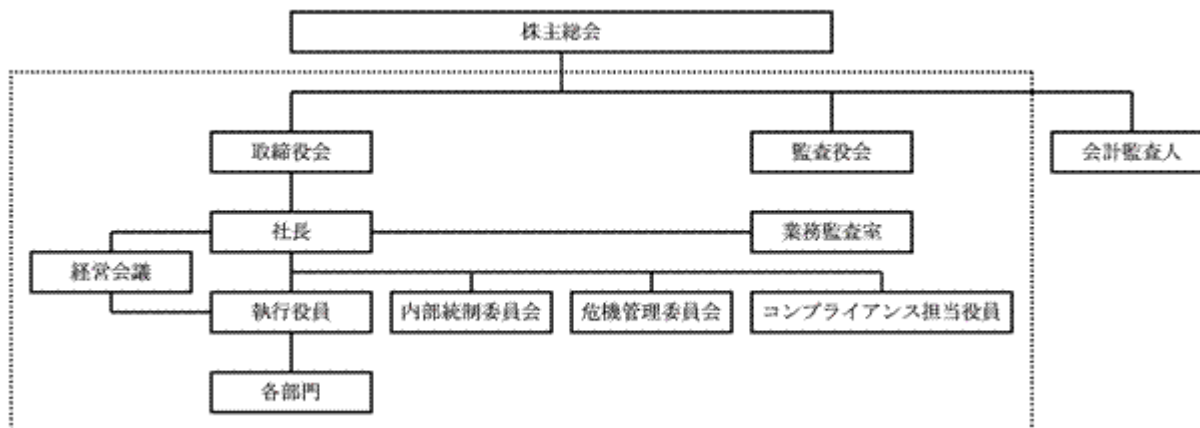
取締役会は少数のメンバーで構成することを基本とし、法令及び定款に定められた経営に関する重要事項を決定する。取締役会は原則として月1回開催し、社長が議長を務めている。

また、当社は執行役員制度を導入しており、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っている。各執行役員は、それぞれの所管部門において取締役会での意思決定に基づいて業務を執行することとしている。有価証券報告書提出日現在における取締役の人数は5名であり、執行役員は取締役との兼務者を含めて9名である。

取締役会の意思決定を補完するものとして、幹部社員以上をメンバーとする経営会議を常設し、的確な情報把握と情報の共有化を行い、急速に変化する事業環境に対応できる体制をとっている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名中、社外監査役は2名である。監査役は、経営の意思決定に係わる重要な会議に出席するなど迅速的確に情報収集を行い、内部監査を行う部門である業務監査室（専任1名）と連携して、社長他全取締役及び各部門並びに子会社社長の業務執行状況を定期的に監査している。

会社の機関・内部統制関係模式図



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会は、法令等の遵守、及び業務の効率性と適正性の確保を目的とする持続的かつ継続的内部統制活動が、当社の企業価値を維持及び向上させ、もって当社の株主はじめ当社を巡る様々なステークホルダーの利益に寄与するものと認識している。取締役会は、内部統制体制の整備その他内部統制活動を実施している。

内部統制体制整備の概要は以下のとおりである。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンス規程の制定及びコンプライアンス窓口の設置並びに社員教育を行っている。
2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制として、文書管理規程を定めている。
3. 損失の危険の管理に関する体制は、以下のとおりである。
  - ・当社及び当社グループ各社の損失の危険の管理に関する基本規程を制定している。
  - ・経営会議において事業全般に亘る経営リスクの分析と対応を決定している。
  - ・当社グループ経営に重大な影響を与える大規模な事故等が発生した場合の体制に関する規程を制定するとともに、危機管理委員会を設置している。
  - ・財務報告の信頼性を確保するための体制を整備している。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制は、以下のとおりである。
  - ・取締役会付議基準その他権限規程を定めている。
  - ・重要事項についての検討・決定は取締役会並びに経営会議等を有効に活用している。
  - ・各取締役は、取締役会に付議された事項について、その執行状況を定期的に報告することとしている。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりである。
  - ・各子会社における意思決定についての当社への協議・報告ルールを制定している。
  - ・当社コンプライアンス規程の遵守要請を行っている。
  - ・定期的な業務執行状況の報告、及び当社業務監査室による内部監査を実施している。
6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制は、以下のとおりである。
  - ・監査役は独立した内部監査部門である業務監査室が実施した内部監査結果の報告を求めることができることとしている。
  - ・監査役は必要な場合には、弁護士、公認会計士その他外部専門家等を起用することとしている。
  - ・各取締役及び使用人から監査役への報告体制を整備している。
7. 内部統制体制整備及び内部統制活動推進の統括組織として、内部統制担当取締役を委員長とする内部統制委員会を設置している。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は会計監査人から会計監査計画及び会計監査結果の報告を受けており、財務報告の信頼性・正確性について、会計監査人と連携して監査を行っている。また、当社の内部監査部門として業務監査室を設置しており、監査役と業務監査室は、それぞれ各部門を対象とした年間の監査計画に基いた業務監査を行い、定期的に監査情報の交換を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査を担当した有限責任監査法人トーマツの公認会計士は飯野健一及び山野辺純一であり、当期の会計監査業務に係わる補助者は公認会計士6名、その他3名である。

社外取締役及び社外監査役の状況

社外監査役の選任に当たり、一般株主との利益相反が生じるおそれがない者を含める等、独立性確保に留意している。社外監査役は2名である。社外監査役小森一也は当社重要取引先の従業員であり、当社の事業内容について見識がある。また、社外監査役伊藤浩一は企業法務に精通している弁護士として、豊富な実績・見識を有しており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

社外監査役が月1回開催の取締役会に出席し意見を述べるなど、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任していない。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

上記の内部統制システムの整備を通じて、リスク管理体制の整備を行っている。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員	報酬等の総額 (基本報酬額)
	名	千円
取締役	7	116,576
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	39,881 (6,840)
合計	11	156,457

(注) 平成17年6月29日定時株主総会の決議による報酬限度額

・取締役総額 年額 240,000千円以内(使用人兼務役員の使用人給与は含まない)

平成24年6月28日定時株主総会の決議による報酬限度額

・監査役総額 年額 100,000千円以内

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

各役員の業績への貢献度等を総合的に勘案し報酬に反映することとしている。

(4) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、9名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得を行うことが出来る旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものである。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことが出来る旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 反社会的勢力の排除等に向けた基本的考え方

当社グループは、反社会的勢力の排除等に向けた企業の社会的責任及びそのような勢力による圧力からの企業防衛の重要性を認識し反社会的勢力との関係を一切遮断するため、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定めている。

(9)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 835,921千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的	
投資有 価証券	その他 有価証 券	住金物産株	2,000,000	448,000	取引関係の維持・拡大のために 保有
計		2,000,000	448,000		

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	事業年度末日にお ける時価に株式数 を乗じて得た額 (千円)	保有目的
住金物産株	2,000,000	448,000	当社が定める確定給付企業年金 規約に基づく給付にあてるため 同社株式を信託している。議決 権行使にあたっては「議決権行 使指図」を受託者に対して行 い、それに基づき受託者が議決 権を行使している。
計	2,000,000	448,000	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度

特定投資株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的	
投資有 価証券	その他 有価証 券	住金物産株	2,000,000	616,000	取引関係の維持・拡大のために 保有
計		2,000,000	616,000		

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	事業年度末日にお ける時価に株式数 を乗じて得た額 (千円)	保有目的
住金物産株	2,000,000	616,000	当社が定める確定給付企業年金 規約に基づく給付にあてるため 同社株式を信託している。議決 権行使にあたっては「議決権行 使指図」を受託者に対して行 い、それに基づき受託者が議決 権を行使している。
計	2,000,000	616,000	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。



保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当額の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額 (注)
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	74,526	92,136	2,087	-	34,408

(注) 上記以外の株式の「評価損益の合計額」は、貸借対照表計上額と取得原価の差額34,408千円を記載している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	34,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないが、監査日程等を勘案した上で、決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めるとともに、有限責任監査法人トーマツ等が開催する各種セミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,427,948	5,689,724
預け金	3,374,381	-
受取手形及び売掛金	2 9,504,772	2 8,000,850
商品及び製品	5,278,038	4,296,292
仕掛品	196,008	156,364
原材料及び貯蔵品	14,798,141	9,935,680
繰延税金資産	726,614	1,102,483
その他	327,845	997,330
貸倒引当金	80	60
流動資産合計	35,633,670	30,178,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,053,130	3,089,959
機械装置及び運搬具(純額)	3,557,073	3,381,359
土地	962,214	967,881
リース資産(純額)	140,636	156,512
建設仮勘定	999,930	421,009
その他	164,107	204,262
有形固定資産合計	1 8,877,092	1 8,220,985
無形固定資産		
のれん	289,784	193,751
その他	57,208	61,726
無形固定資産合計	346,992	255,477
投資その他の資産		
投資有価証券	655,582	1,004,725
長期貸付金	46,779	37,975
繰延税金資産	36,240	36,854
前払年金費用	787,097	839,601
その他	329,044	341,931
貸倒引当金	3,337	3,337
投資その他の資産合計	1,851,405	2,257,750
固定資産合計	11,075,491	10,734,213
資産合計	46,709,162	40,912,879

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,851,053	2 5,661,450
短期借入金	7,700,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	30,000
リース債務	68,982	92,353
未払法人税等	1,272,477	23,891
賞与引当金	23,998	32,540
災害損失引当金	26,857	-
その他	2 919,088	2 1,513,168
流動負債合計	18,862,457	13,053,403
固定負債		
長期借入金	800,000	2,070,000
リース債務	71,654	64,159
繰延税金負債	214,224	142,785
退職給付引当金	76,285	73,701
その他	16,950	7,550
固定負債合計	1,179,113	2,358,195
負債合計	20,041,571	15,411,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	17,542,747	16,219,487
自己株式	22,356	22,377
株主資本合計	26,402,144	25,078,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,361	308,667
為替換算調整勘定	54,750	10,923
その他の包括利益累計額合計	110,610	297,744
少数株主持分	154,836	124,673
純資産合計	26,667,591	25,501,281
負債純資産合計	46,709,162	40,912,879

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	54,204,726	43,386,738
売上原価	<sup>1</sup> 48,243,557	<sup>1</sup> 41,278,566
売上総利益	5,961,168	2,108,172
販売費及び一般管理費		
販売手数料	158,610	149,263
荷造運搬費	445,961	484,240
給料及び手当	989,425	1,029,651
減価償却費	39,928	33,487
退職給付費用	23,876	27,062
研究開発費	<sup>2</sup> 375,048	<sup>2</sup> 351,104
のれん償却額	106,403	107,942
その他	521,369	580,798
販売費及び一般管理費合計	2,660,624	2,763,550
営業利益又は営業損失( )	3,300,544	655,378
営業外収益		
受取利息	13,429	16,782
受取配当金	15,319	20,089
為替差益	-	176,776
その他	40,826	50,880
営業外収益合計	69,575	264,528
営業外費用		
支払利息	68,077	68,982
減価償却費	29,474	78,341
その他	68,062	72,887
営業外費用合計	165,614	220,211
経常利益又は経常損失( )	3,204,506	611,062
特別利益		
国庫補助金	-	48,424
その他	-	792
特別利益合計	-	49,217
特別損失		
災害による損失	<sup>4</sup> 66,379	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 30,839	<sup>3</sup> 36,303
固定資産圧縮損	-	48,424
減損損失	<sup>5</sup> 1,135	<sup>5</sup> 564,499
工場閉鎖損失	-	<sup>6</sup> 66,153
その他	3,929	35,803
特別損失合計	102,282	751,184
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,102,223	1,313,028
法人税、住民税及び事業税	1,281,177	263,421

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税等調整額	96,645	527,200
法人税等合計	1,377,822	263,778
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,724,401	1,049,250
少数株主損失( )	45,032	41,711
当期純利益又は当期純損失( )	1,769,433	1,007,538

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,724,401	1,049,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,793	143,306
為替換算調整勘定	16,173	59,851
その他の包括利益合計	64,967	203,157
包括利益	1,789,368	846,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,830,418	820,404
少数株主に係る包括利益	41,050	25,688

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,251,753	5,251,753
当期末残高	5,251,753	5,251,753
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,124,091	17,542,747
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	315,721	315,720
当期純利益又は当期純損失( )	1,769,433	1,007,538
連結範囲の変動	36,255	-
その他	1,198	-
<b>当期変動額合計</b>	1,418,655	1,323,259
当期末残高	17,542,747	16,219,487
<b>自己株式</b>		
当期首残高	22,340	22,356
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	16	20
<b>当期変動額合計</b>	16	20
当期末残高	22,356	22,377
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,983,504	26,402,144
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	315,721	315,720
当期純利益又は当期純損失( )	1,769,433	1,007,538
自己株式の取得	16	20
連結範囲の変動	36,255	-
その他	1,198	-
<b>当期変動額合計</b>	1,418,639	1,323,280
当期末残高	26,402,144	25,078,863



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	116,567	165,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,793	143,306
当期変動額合計	48,793	143,306
当期末残高	165,361	308,667
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	54,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,750	43,827
当期変動額合計	54,750	43,827
当期末残高	54,750	10,923
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	116,567	110,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,956	187,133
当期変動額合計	5,956	187,133
当期末残高	110,610	297,744
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	154,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,836	30,162
当期変動額合計	154,836	30,162
当期末残高	154,836	124,673
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	25,100,072	26,667,591
当期変動額		
剰余金の配当	315,721	315,720
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,769,433	1,007,538
自己株式の取得	16	20
連結範囲の変動	36,255	-
その他	1,198	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,879	156,971
当期変動額合計	1,567,518	1,166,309
当期末残高	26,667,591	25,501,281

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,102,223	1,313,028
減価償却費	1,662,638	1,512,607
減損損失	1,135	564,499
工場閉鎖損失	-	66,153
のれん償却額	106,403	107,942
貸倒引当金の増減額( は減少)	180	20
前払年金費用の増減額( は増加)	85,169	52,504
災害損失引当金の増減額( は減少)	47,361	-
受取利息及び受取配当金	28,749	36,872
支払利息	68,077	68,982
投資有価証券評価損益( は益)	3,829	31,104
固定資産除却損	31,866	32,800
売上債権の増減額( は増加)	2,502,301	1,503,921
たな卸資産の増減額( は増加)	7,626,566	5,883,852
未収入金の増減額( は増加)	62,446	103,218
未収消費税等の増減額( は増加)	70,614	132,148
前払費用の増減額( は増加)	25,735	3,927
前渡金の増減額( は増加)	4,092	46,472
仕入債務の増減額( は減少)	86,879	2,189,603
前受金の増減額( は減少)	3,102	111,866
未払費用の増減額( は減少)	140,427	23,230
未払消費税等の増減額( は減少)	25,113	444,798
その他	20,154	141,859
小計	5,110,006	6,604,256
利息及び配当金の受取額	28,434	36,521
利息の支払額	65,592	67,673
法人税等の支払額	98,644	2,059,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,245,808	4,513,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	157,662
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,144,702	1,297,992
長期貸付金の回収による収入	7,552	8,804
その他	41,488	31,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,178,637	1,478,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	6,000,000	2,000,000
長期借入れによる収入	800,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	800,000	1,000,000
配当金の支払額	318,266	316,762
ファイナンス・リース債務の返済による支出	81,972	86,079
少数株主からの払込みによる収入	78,098	-
その他	16	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,677,843	2,102,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,708	45,036
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,748,311	887,395
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	30,880	-
現金及び現金同等物の期首残高	6,519,760	4,802,329
現金及び現金同等物の期末残高	4,802,329	5,689,724

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名 中電産業(株)、中電興産(株)、中電レアアース(株)、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYの決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券・・・その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産・・・主に総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)・・・定額法

その他有形固定資産・・・定率法

なお主な耐用年数は次のとおり

建物及び構築物・・・7年～35年

機械装置及び運搬具・・・4年～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内）からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未収消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示している。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更した。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は44,798千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は56,594千円減少している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上する。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「債権売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「債権売却損」に表示していた27,632千円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 (1)有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,318,083千円	23,171,717千円

(2)国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	95,846千円	144,271千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	51,801千円	32,094千円
支払手形	153,434	171,954
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	64,636	117,343

3 保証債務

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
日本電工(株)	- 千円	52,376千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度における評価損の戻入との相殺後の金額)が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
548,274千円	1,286,447千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
375,048千円	351,104千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	1,151千円	9,632千円
機械装置及び運搬具	13,136	17,589
リース資産	11,440	4,916
その他	5,111	4,164
計	30,839	36,303

4 災害による損失の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
設備復旧費用	28,610千円	- 千円
操業停止中の固定費	18,613	-
たな卸資産評価損	15,756	-
その他	3,400	-
計	66,379	-

5 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	建物及び構築物	203,953
		機械装置及び運搬具	359,203
		工具器具備品	1,342
計			564,499

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っている。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

6 工場閉鎖損失の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損	- 千円	51,353千円
原状復旧費用	-	14,800
計	-	66,153



(連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56,648千円	222,584千円
組替調整額	3,829	-
税効果調整前	60,477	222,584
税効果額	11,684	79,278
その他有価証券評価差額金	48,793	143,306
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,173	59,851
その他の包括利益合計	64,967	203,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,600,000	-	-	31,600,000
合計	31,600,000	-	-	31,600,000
自己株式				
普通株式(注)	27,878	40	-	27,918
合計	27,878	40	-	27,918

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加である。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,860	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,600,000	-	-	31,600,000
合計	31,600,000	-	-	31,600,000
自己株式				
普通株式(注)	27,918	68	-	27,986
合計	27,918	68	-	27,986

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金	1,427,948千円	5,689,724千円
預け金(注)	3,374,381	-
現金及び現金同等物	4,802,329	5,689,724

(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

合金鉄事業における設備(機械及び装置)

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	370,788	261,107	109,681

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	115,145	-
1年超	-	-
合計	115,145	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	42,530
減価償却費相当額	31,882	12,954
支払利息相当額	6,106	2,438

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっている。

利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっている。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金に限定して大部分の運用を安全性の高い短期的な預け金等で行う。また、資金調達については、銀行借入及び売掛債権流動化による方針である。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引の為替の市況変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は設備投資に係る資金調達及び長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。長期借入金の一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

リース債務については、設備投資を目的としたものであるが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはない。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,427,948	1,427,948	-
(2) 預け金	3,374,381	3,374,381	-
(3) 受取手形及び売掛金	9,504,772	9,504,772	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	556,854	556,854	-
資産計	14,863,956	14,863,956	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,851,053	7,851,053	-
(2) 短期借入金	7,700,000	7,700,000	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,004,261	4,261
(4) リース債務(流動負債)	68,982	68,416	566
(5) 長期借入金	800,000	800,000	-
(6) リース債務(固定負債)	71,654	70,480	1,173
負債計	17,491,690	17,494,211	2,521
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,689,724	5,689,724	-
(2) 預け金	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	8,000,850	8,000,850	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	749,410	749,410	-
資産計	14,439,985	14,439,985	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,661,450	5,661,450	-
(2) 短期借入金	5,700,000	5,700,000	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	30,000	30,000	-
(4) リース債務(流動負債)	92,353	92,112	241
(5) 長期借入金	2,070,000	2,079,500	9,500
(6) リース債務(固定負債)	64,159	62,556	1,602
負債計	13,617,962	13,625,619	7,656
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) リース債務(流動負債)、及び(6) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注2)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	98,728	255,315

これらについては、市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,427,948	-	-	-
預け金	3,374,381	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,504,772	-	-	-
合計	14,307,101	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,689,724	-	-	-
預け金	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,000,850	-	-	-
合計	13,690,575	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,000,000	-	-	-	800,000	-
リース債務	68,982	71,654	-	-	-	-
合計	8,768,982	71,654	-	-	800,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	30,000	30,000	30,000	830,000	1,030,000	150,000
リース債務	92,353	24,709	39,449	-	-	-
合計	5,822,353	54,709	69,449	830,000	1,030,000	150,000



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	248,339	500,391	252,051
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	32,554	34,328	1,774
	小計	280,893	534,719	253,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,513	22,135	378
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,513	22,135	378
合計		303,407	556,854	253,447

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,728千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	248,560	688,516	439,955
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	32,554	41,274	8,720
	小計	281,114	729,790	448,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,292	19,620	2,672
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,292	19,620	2,672
合計		303,407	749,410	446,003

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額255,315千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について3,829千円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について31,104千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

金利関連

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200,000	1,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度、退職金共済制度(確定拠出型)及び退職一時金制度を採用している。

なお、当該確定給付企業年金制度については、退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,186,194	1,097,866
(2) 年金資産(千円)	1,468,316	1,724,107
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	282,122	626,240
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	406,547	119,731
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	22,142	19,927
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	710,812	765,900
(7) 前払年金費用(千円)	787,097	839,601
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	76,285	73,701

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	134,532	114,723
(1) 勤務費用(千円)	87,634	84,540
(2) 利息費用(千円)	22,283	18,675
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	39,764	29,366
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	61,917	38,414
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,460	2,460

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.7%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	493,533千円	949,533千円
未払事業税	92,524	4,043
その他	145,082	186,394
小計	731,139	1,139,970
評価性引当額	4,525	11,046
繰延税金資産(流動)計	726,614	1,128,924
繰延税金負債(流動)との相殺	-	26,441
繰延税金資産の純額	726,614	1,102,483
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	26,441
繰延税金負債(流動)計	-	26,441
繰延税金資産(流動)との相殺	-	26,441
繰延税金負債の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	5,933	2,671
減損損失	63,934	237,081
減価償却超過額	21,391	24,719
繰越欠損金	33,336	113,134
固定資産未実現損益	3,161	2,515
その他	98,569	120,199
小計	226,324	500,319
評価性引当額	124,907	228,119
繰延税金資産(固定)計	101,417	272,200
繰延税金負債(固定)との相殺	65,177	235,346
繰延税金資産の純額	36,240	36,854
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	160,908	180,104
その他有価証券評価差額金	88,086	167,481
退職給付信託設定益	30,407	30,546
繰延税金負債(固定)計	279,401	378,131
繰延税金資産(固定)との相殺	65,177	235,346
繰延税金負債の純額	214,224	142,785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.00%	37.54%
(調整)		
住民税均等割	0.38	1.11
交際費等損金不算入額	0.98	1.10
受取配当金の益金不算入	0.18	0.53
評価性引当額の増減	0.67	10.48
のれんの償却額	1.37	3.09
過年度法人税等	-	2.98
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.34	-
その他	0.15	0.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.41	20.09

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものである。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としている。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりである。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガン、シリコマンガン等の合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガン、炭酸マンガン、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の機能材料
その他	土木・建築業及び建築資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益がその他で676千円増加、セグメント損失が合金鉄事業で20,998千円、機能材料事業で23,123千円減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,423,260	29,216,244	53,639,505	565,221	54,204,726	-	54,204,726
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	300,919	300,919	300,919	-
計	24,423,260	29,216,244	53,639,505	866,140	54,505,646	300,919	54,204,726
セグメント利益	242,997	3,023,626	3,266,624	40,544	3,307,168	6,624	3,300,544
セグメント資産	16,127,838	24,641,166	40,769,004	358,594	41,127,598	5,581,563	46,709,162
その他の項目							
減価償却費	993,618	623,106	1,616,724	6,017	1,622,742	6,245	1,616,497
のれんの償却額	-	106,403	106,403	-	106,403	-	106,403
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	535,120	1,569,229	2,104,349	19,585	2,123,934	12,869	2,111,065

(注) 調整額の内容は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 6,624千円は、固定資産における未実現損益である。

(2) セグメント資産の調整額5,581,563千円は、報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,751,487	21,988,528	42,740,016	646,722	43,386,738	-	43,386,738
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	251,355	251,355	251,355	-
計	20,751,487	21,988,528	42,740,016	898,077	43,638,093	251,355	43,386,738
セグメント利益 又は損失（ ）	160,307	522,602	682,910	23,083	659,826	4,448	655,378
セグメント資産	16,150,538	17,776,626	33,927,165	334,419	34,261,585	6,651,294	40,912,879
その他の項目							
減価償却費	881,620	546,771	1,428,392	11,568	1,439,960	5,695	1,434,265
のれんの償却額	-	107,942	107,942	-	107,942	-	107,942
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	717,154	890,806	1,607,961	23,411	1,631,372	1,247	1,630,125

（注）調整額の内容は以下のとおりである。

- （1）セグメント利益又はセグメント損失の調整額4,448千円は、固定資産における未実現損益である。
- （2）セグメント資産の調整額6,651,294千円は、報告セグメントに配分していない全社資産である。
- （3）セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	18,119,731	合金鉄事業、機能材料事業
住友金属工業(株)	10,330,796	合金鉄事業
(株)NEOMAX近畿	9,564,178	機能材料事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
7,248,234	972,750	8,220,985

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	14,863,242	合金鉄事業、機能材料事業
新日鐵住金(株)（注）	9,862,762	合金鉄事業
(株)NEOMAX近畿	4,215,879	機能材料事業

(注)平成24年10月1日に住友金属工業株式会社が新日本製鐵株式会社を吸収合併存続会社、住友金属工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、住友金属工業株式会社が所有する当社の全株式が新日本製鐵株式会社に承継されている。なお、新日本製鐵株式会社は同日付で新日鐵住金株式会社に商号変更されている。そのため上述金額には住友金属株式会社の取引高が含まれている。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

合金鉄事業	機能材料事業	その他	全社・消去	合計
-	-	1,135	-	1,135

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

合金鉄事業	機能材料事業	その他	全社・消去	合計
-	565,746	-	1,247	564,499

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	機能材料事業	合計
当期償却額	106,403	106,403
当期末残高	289,784	289,784

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	機能材料事業	合計
当期償却額	107,942	107,942
当期末残高	193,751	193,751

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	当社製品の販売及び材料の仕入	合金鉄等の販売	10,330,796	売掛金	1,126,355
							材料の仕入	4,328,448	買掛金	598,610

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	当社製品の販売及び材料の仕入	合金鉄等の販売	9,862,762	売掛金	2,676,623
							材料の仕入	4,347,030	買掛金	447,649

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

3. 平成24年10月1日に住友金属工業株式会社が新日本製鐵株式会社を吸収合併存続会社、住友金属工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、住友金属工業株式会社が所有する当社の全株式が新日本製鐵株式会社に承継されている。なお、新日本製鐵株式会社は同日付で新日鐵住金株式会社に商号変更されている。そのため上述金額には住友金属工業株式会社の取引高が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	住金フィナンシャルサービス(株)	大阪市中央区	10,000	金融業	-	当社資金の預入	資金の預入	2,101,239	預け金	3,374,381
							利息の受取	7,760	-	-

(注) 1. 当社は、住友金属グループの資金効率を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用している。なお、取引金額については、純額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	住金フィナンシャルサービス(株)	大阪市中央区	10,000	金融業	-	当社資金の預入	資金の預入	3,374,381	預け金	-
							利息の受取	10,551	-	-

(注) 1. 当社は、新日鐵住金グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用している。なお、取引金額については、純額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	839.75円	803.77円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	56.04円	31.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 自平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 自平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失金額( ) (千円)	1,769,433	1,007,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 金額( )(千円)	1,769,433	1,007,538
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,087	31,572,059

## ( 重要な後発事象 )

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,700,000	5,700,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	30,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	68,982	92,353	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800,000	2,070,000	1.2	平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,654	64,159	1.3	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,640,636	7,956,512	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を使用して算定している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	30,000	830,000	1,030,000
リース債務	24,709	39,449	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,870,465	24,747,012	35,226,117	43,386,738
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	1,224,562	505,218	1,464,855	1,313,028
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	682,059	490,524	1,037,304	1,007,538
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	21.60	15.54	32.86	31.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	21.60	37.14	17.32	0.94

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	665,665	4,342,505
預け金	3,374,381	-
受取手形	<sup>3</sup> 182,381	<sup>3</sup> 159,871
売掛金	<sup>2</sup> 4,941,623	<sup>2</sup> 4,795,079
商品及び製品	4,005,181	3,746,051
仕掛品	162,283	137,391
原材料及び貯蔵品	10,124,009	5,282,652
前渡金	-	46,472
前払費用	43,632	47,850
繰延税金資産	612,215	832,354
短期貸付金	<sup>2</sup> 5,700,000	<sup>2</sup> 7,000,000
未収還付法人税等	-	188,943
その他	194,156	259,600
流動資産合計	30,005,529	26,838,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,185,175	6,236,425
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,808,297	4,043,782
建物(純額)	2,376,877	2,192,642
構築物	2,024,134	2,055,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,624,135	1,716,676
構築物(純額)	399,999	338,955
機械及び装置	17,002,383	17,432,344
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,861,234	14,676,455
機械及び装置(純額)	3,141,148	2,755,888
車両運搬具	95,082	92,625
減価償却累計額及び減損損失累計額	90,623	85,021
車両運搬具(純額)	4,458	7,604
工具、器具及び備品	1,037,735	1,117,757
減価償却累計額及び減損損失累計額	934,766	974,449
工具、器具及び備品(純額)	102,968	143,308
土地	948,999	954,666
リース資産	278,601	366,857
減価償却累計額	137,964	210,344
リース資産(純額)	140,636	156,512
建設仮勘定	607,389	277,799
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,722,478	<sup>1</sup> 6,827,377
無形固定資産		
のれん	90,440	56,525
ソフトウェア	23,748	18,637
電話加入権	3,592	3,592
その他	17,500	17,500
無形固定資産合計	135,281	96,255

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	619,879	969,331
関係会社株式	2,515,906	2,515,906
従業員に対する長期貸付金	46,779	37,975
長期前払費用	2,356	191
前払年金費用	787,097	839,601
その他	110,020	106,445
投資その他の資産合計	4,082,039	4,469,451
<b>固定資産合計</b>	<b>11,939,799</b>	<b>11,393,084</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,945,328</b>	<b>38,231,856</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>3</sup> 1,072,124	<sup>3</sup> 1,531,610
買掛金	<sup>2</sup> 5,499,940	<sup>2</sup> 2,800,480
短期借入金	7,700,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	30,000
リース債務	68,982	92,353
未払金	22,675	56,363
未払費用	282,104	323,252
未払法人税等	89,777	-
未払消費税等	-	395,433
前受金	-	113,086
預り金	22,515	17,080
災害損失引当金	26,857	-
その他	<sup>3</sup> 471,065	<sup>3</sup> 423,138
流動負債合計	16,256,043	11,482,798
<b>固定負債</b>		
長期借入金	800,000	2,070,000
リース債務	71,654	64,159
繰延税金負債	214,224	142,785
その他	9,400	-
固定負債合計	1,095,278	2,276,944
<b>負債合計</b>	<b>17,351,321</b>	<b>13,759,742</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金	2,800,000	2,800,000
資本剰余金合計	5,251,753	5,251,753
利益剰余金		
利益準備金	303,300	303,300
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	15,035,948	14,770,579
利益剰余金合計	15,569,248	15,303,879
自己株式	22,356	22,377
株主資本合計	24,428,645	24,163,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,361	308,859
評価・換算差額等合計	165,361	308,859
純資産合計	24,594,006	24,472,114
負債純資産合計	41,945,328	38,231,856

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	28,118,866	25,500,709
商品売上高	7,929,606	6,939,619
売上高合計	<u>1 36,048,473</u>	<u>1 32,440,328</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	2,161,271	2,657,241
商品期首たな卸高	1,636,114	1,092,951
当期製品製造原価	25,738,146	23,508,696
当期商品仕入高	6,735,698	5,982,202
原価差額	43,916	25,029
合計	<u>36,227,315</u>	<u>33,216,061</u>
他勘定振替高	<u>2 732,714</u>	<u>2 826,622</u>
製品期末たな卸高	2,657,241	2,541,921
商品期末たな卸高	1,092,951	805,533
売上原価合計	<u>3 33,209,837</u>	<u>3 30,695,229</u>
売上総利益	2,838,635	1,745,098
販売費及び一般管理費		
販売手数料	158,860	149,554
荷造運搬費	412,086	450,361
給料及び手当	520,065	527,251
役員報酬	153,762	157,193
退職給付費用	18,797	23,569
減価償却費	36,791	27,478
研究開発費	<u>4 359,092</u>	<u>4 326,512</u>
のれん償却額	33,915	33,915
その他	396,250	451,942
販売費及び一般管理費合計	<u>2,089,622</u>	<u>2,147,779</u>
営業利益又は営業損失( )	749,012	402,680
営業外収益		
受取利息	<u>1 43,564</u>	<u>1 59,031</u>
受取配当金	<u>1 50,315</u>	<u>1 907,087</u>
雑収入	25,419	39,011
その他	320	-
営業外収益合計	<u>119,619</u>	<u>1,005,130</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	68,077	68,982
為替差損	4,278	379
減価償却費	27,215	76,450
債権売却損	27,632	18,848
雑支出	8,736	34,224
営業外費用合計	135,940	198,886
経常利益	732,691	403,563
特別利益		
会員権売却益	-	126
特別利益合計	-	126
特別損失		
災害による損失	<sup>6</sup> 66,379	-
固定資産除却損	<sup>5</sup> 30,113	<sup>5</sup> 36,257
減損損失	-	<sup>7</sup> 565,746
工場閉鎖損失	-	<sup>8</sup> 66,153
会員権評価損	-	4,699
投資有価証券評価損	3,829	31,104
特別損失合計	100,322	703,960
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	632,369	300,270
法人税、住民税及び事業税	89,337	20,351
法人税等調整額	193,208	370,973
法人税等合計	282,545	350,622
当期純利益	349,823	50,351



## 【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費		20,690,684	80.1	18,738,200	79.3
労務費		1,631,484	6.3	1,594,683	6.8
経費					
減価償却費	1,391,666		1,185,560		
その他	2,126,370	3,518,037	13.6	2,108,968	13.9
当期総製造費用		25,840,206	100.0	23,627,412	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		315,212		417,272	
合計		26,155,418		24,044,684	
期末仕掛品・半製品棚卸高		417,272		535,988	
当期製品製造原価		25,738,146		23,508,696	

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、標準原価による部門別、組別総合原価計算方法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,451,753	2,451,753
当期末残高	2,451,753	2,451,753
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期末残高	2,800,000	2,800,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,251,753	5,251,753
当期末残高	5,251,753	5,251,753
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	303,300	303,300
当期末残高	303,300	303,300
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	15,001,845	15,035,948
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	315,721	315,720
当期純利益	349,823	50,351
<b>当期変動額合計</b>	34,102	265,369
当期末残高	15,035,948	14,770,579
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	15,535,145	15,569,248
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	315,721	315,720
当期純利益	349,823	50,351
<b>当期変動額合計</b>	34,102	265,369
当期末残高	15,569,248	15,303,879
<b>自己株式</b>		
当期首残高	22,340	22,356
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	16	20
<b>当期変動額合計</b>	16	20
当期末残高	22,356	22,377
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,394,558	24,428,645
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	315,721	315,720
当期純利益	349,823	50,351
自己株式の取得	16	20
<b>当期変動額合計</b>	34,086	265,390
当期末残高	24,428,645	24,163,255

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	116,567	165,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,793	143,498
当期変動額合計	48,793	143,498
当期末残高	165,361	308,859
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	116,567	165,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,793	143,498
当期変動額合計	48,793	143,498
当期末残高	165,361	308,859
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	24,511,126	24,594,006
当期変動額		
剰余金の配当	315,721	315,720
当期純利益	349,823	50,351
自己株式の取得	16	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,793	143,498
当期変動額合計	82,880	121,892
当期末残高	24,594,006	24,472,114

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)・・・定額法

その他有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物・・・15年～35年

機械及び装置・・・4年～9年

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

また、のれんについては5年の均等償却を行っている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

### (3)ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示している。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更した。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は32,439千円減少し、経常利益は44,235千円増加し、税引前当期純損失は44,235千円減少している。

(追加情報)

(当社連結子会社の吸収合併について)

平成25年3月26日開催の取締役会において平成25年7月1日(予定)を効力発生日として当社の連結子会社である中電レアアース株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

合併の目的

中電レアアース株式会社は、当社が100%出資する連結子会社であり、希土類磁石用合金材料等の製造・販売を行っており、当社の事業領域の一角を担っている。

こうした状況の中、事業の効率化の観点からグループ内の経営資源を集中した方が迅速で適切な経営ができると判断し、同社を吸収合併することとした。

合併する相手会社の名称

中電レアアース株式会社

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、中電レアアース株式会社は本合併により解散する。

合併比率及び合併交付金等

当社完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金は行わない。

引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日において、中電レアアース株式会社の資産、負債及びその他一切の権利義務を承継する。

相手会社の主な事業の内容、規模

中電レアアース株式会社の平成25年3月期における概要は以下のとおりである。

(1)商号	中電レアアース株式会社
(2)主な事業内容	希土類磁石用合金材料の製造・販売
(3)売上高	9,964,822千円
(4)当期純損失( )	96,173千円
(5)純資産	3,046,325千円
(6)総資産	11,605,384千円
(7)資本金	280,000千円
(8)従業員数	63名

合併の時期(効力発生日)

平成25年7月1日(予定)

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	94,496千円	94,496千円
車両運搬具	900	1,000
計	95,396	95,496

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,185,188千円	2,730,427千円
短期貸付金	5,700,000	7,000,000
流動負債		
買掛金	630,959	475,424

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	38,531千円	32,094千円
支払手形	153,434	171,954
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	64,636	117,343

4 保証債務

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
日本電工(株)	-千円	52,376千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	10,481,044千円	10,028,719千円
関係会社からの受取利息	34,977	47,684
関係会社からの受取配当金	35,000	887,000

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料等評価損戻入	732,714千円	826,622千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前事業年度における評価損の戻入との相殺後の金額)が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	548,274千円	550,369千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	359,092千円	326,512千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,151千円	5,810千円
構築物	-	3,821
機械及び装置	12,487	17,430
リース資産	11,440	4,916
その他	5,034	4,277
計	30,113	36,257

6 災害による損失の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	15,756千円	-千円
操業停止中の固定費	18,613	-
設備復旧費用	28,610	-
その他	3,400	-
計	66,379	-



7 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	建物及び構築物	203,953
		機械装置及び運搬具	360,450
		工具器具備品	1,342
計			565,746

当社は、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグループリングを行っている。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

8 工場閉鎖損失の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損	- 千円	51,353千円
原状復旧費用	-	14,800
計	-	66,153

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	27,878	40	-	27,918
合計	27,878	40	-	27,918

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	27,918	68	-	27,986
合計	27,918	68	-	27,986

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

合金鉄事業における設備(機械及び装置)

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	345,454	235,772	109,681

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	115,145	-
1年超	-	-
合計	115,145	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	41,714
減価償却費相当額	31,090	12,954
支払利息相当額	6,105	2,438

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっている。

利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,515,906千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,515,906千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	468,165千円	671,664千円
未払事業税	13,507	-
その他	135,067	171,736
小計	616,740	843,400
評価性引当額	4,525	11,046
繰延税金資産(流動)計	612,215	832,354
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	3,290	-
減損損失	53,416	226,458
減価償却超過額	15,344	-
繰越欠損金	-	29,869
その他	62,204	101,359
小計	134,254	357,686
評価性引当額	69,077	122,340
繰延税金資産(固定)計	65,177	235,346
繰延税金負債(固定)との相殺	65,177	235,346
繰延税金資産(固定)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	160,908	180,104
その他有価証券評価差額金	88,086	167,481
退職給付信託設定益	30,407	30,546
繰延税金負債(固定)計	279,401	378,131
繰延税金資産(固定)との相殺	65,177	235,346
繰延税金負債(固定)の純額	214,224	142,785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.00%	37.54%
住民税均等割	1.72	4.49
交際費等損金不算入額	4.25	3.76
受取配当金の益金不算入	3.10	113.22
研究開発減税	4.82	-
評価性引当額の増減	0.05	21.14
のれんの償却額	2.15	4.24
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.86	-
その他	0.43	0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.68	116.77

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	778.98円	775.12円
1株当たり当期純利益金額	11.08円	1.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	349,823	50,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,823	50,351
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,087	31,572,059

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	住金物産(株)	2,000,000
		PERTAMA FERROALLOYS SDN. BHD.	1,000,000
		(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	600
		三井住友トラストホールディングス(株)	58,110
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200
		T D K(株)	6,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	63,000
		(株)大和証券グループ本社	16,000
		鹿島共同再資源化センター(株)	100
		日本電工(株)	1,000
東京電力(株)	100		
計		3,151,110	928,057

## 【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	
		ダイワSRIファンド	30,000,000
		ダイワ・バリュース株・オープン	20,000,000
計		50,000,000	41,274

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,185,175	88,718	37,468	6,236,425	4,043,782	267,142 (141,834)	2,192,642
構築物	2,024,134	51,868	20,371	2,055,631	1,716,676	109,090 (62,119)	338,955
機械及び装置	17,002,383	1,004,088	574,128	17,432,344	14,676,455	1,320,813 (359,818)	2,755,888
車両運搬具	95,082	10,325	12,782	92,625	85,021	6,817 (631)	7,604
工具、器具及び備品	1,037,735	113,346	33,324	1,117,757	974,449	72,246 (1,342)	143,308
土地	948,999	5,667	-	954,666	-	-	954,666
リース資産	278,601	101,955	13,699	366,857	210,344	81,162	156,512
建設仮勘定	607,389	269,283	598,873	277,799	-	-	277,799
有形固定資産計	28,179,501	1,645,254	1,290,648	28,534,107	21,706,729	1,857,273 (565,746)	6,827,377
無形固定資産							
のれん	169,576	-	-	169,576	113,050	33,915	56,525
ソフトウェア	269,827	6,901	-	276,728	258,090	12,012	18,637
電話加入権	3,592	-	-	3,592	-	-	3,592
その他	30,176	-	-	30,176	12,676	-	17,500
無形固定資産計	473,172	6,901	-	480,073	383,818	45,927	96,255
長期前払費用	24,712	-	-	24,712	24,521	2,164	191

(注) 1. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 上記、当期末減価償却累計額又は償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれている。

3. 当期増減のうち主なものは、次のとおりである。

(増加) 機械及び装置 妙高工場黒鉛製造設備 384,538千円

(減少) 機械及び装置 大阪工場閉鎖 143,145千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
災害損失引当金	26,857	-	7,100	19,757	-

(注) 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の戻しである。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	869
預金の種類	
当座預金	4,337,224
普通預金	4,411
小計	4,341,635
合計	4,342,505

## b.受取手形

## 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
阪和興業(株)	122,923
金森藤平商事(株)	13,782
親和物産(株)	13,292
小原化工(株)	7,551
三徳工業(株)	1,375
その他	945
計	159,871

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	32,094
4月	33,940
5月	31,143
6月	32,177
7月	30,514
計	159,871



c. 売掛金  
 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
新日鐵住金(株)	2,676,623
住友商事(株)	1,009,108
丸紅テツゲン(株)	137,269
三井物産メタルズ(株)	89,974
東京貿易金属(株)	74,578
その他	807,525
計	4,795,079

回収状況と滞留状況

区分	金額(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A 当期首残高	4,941,623	D	$(A + E) \div 2$
B 当期発生高	34,023,355	C	$B \div 12$
C 計	38,964,979		
D 当期回収高	34,282,986	87.7	1.7
E 当期末残高	4,795,079		

d. 商品及び製品

品名	金額(千円)
合金鉄	3,215,303
機能材料	530,748
計	3,746,051

e. 仕掛品

品名	金額(千円)
電気炉々内原料ほか	137,391

f. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
合金鉄	3,612,568
機能材料	1,670,083
計	5,282,652

## g. 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
中電レアアース(株)	7,000,000
計	7,000,000

## 固定資産

## a. 関係会社株式

区分	金額(千円)
中電レアアース(株)	2,438,906
中電産業(株)	67,000
中電興産(株)	10,000
計	2,515,906

## 流動負債

## a. 支払手形

## 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
東京貿易金属(株)	761,667
日本電極(株)	160,386
(有)平伸運輸	47,239
日鉄住金鉱化(株)	41,399
(株)小林組	38,442
その他	354,266
計	1,531,610

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	174,518
4月	331,747
5月	475,453
6月	397,795
7月	152,095
計	1,531,610

## b. 買掛金

相手先別	金額(千円)
住友商事(株)	783,515
新日鐵住金(株)	447,649
住商CRM(株)	395,790
住友金属物流(株)	150,322
エムコマース(株)	126,882
その他	896,319
計	2,800,480

## c. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,900,000
(株)三井住友信託銀行	1,100,000
(株)八十二銀行	900,000
(株)みずほコーポレート銀行	900,000
(株)常陽銀行	900,000
計	5,700,000

## d. 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友信託銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)八十二銀行	270,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
計	2,070,000

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月8日関東財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

中央電気工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央電気工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、中央電気工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

中央電気工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載のとおり、会社は平成25年3月26日開催の取締役会において、平成25年7月1日（予定）を効力発生日として連結子会社である中電レアアース株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。